

# 財 務 諸 表

( 平成 25 年 度 )

[総務省方式改訂モデル]



平成26年11月

兵 庫 県 三 田 市

# 目次

1.目次	-----	1
2.財務諸表作成の前提条件等	-----	2
3.財務諸表の相関関係	-----	3
4.財務諸表の対前年度比増減表	-----	4
5.普通会計財務4表		
(1)貸借対照表	-----	5
(2)行政コスト計算書	-----	9
(3)純資産変動計算書	-----	11
(4)資金収支計算書	-----	12
6.連結財務4表		
(1)連結貸借対照表	-----	13
(2)連結行政コスト計算書	-----	14
(3)連結純資産変動計算書	-----	15
(4)連結資金収支計算書	-----	16

# 財務諸表作成の前提条件等について

## ■普通会計財務4表

### (1)作成基準

総務省方式改訂モデルに基づく

### (2)対象会計

- 一般会計
- 公営墓地整備事業特別会計

### (3)対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成25年度とし、平成26年3月31日(平成25年度末)を基準日としています。ただし、出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4)基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

ただし、ニュータウン開発等に伴い開発事業者から無償で譲渡された資産については、再調達価額により順次計上しています。

### (5)公共資産の評価方法

有形固定資産については「取得原価主義」により積算をしています。土地以外の有形固定資産は、総務省報告書に定められた耐用年数により、取得の翌年度から残存価額をゼロとする**定額法**により減価償却を行っています。

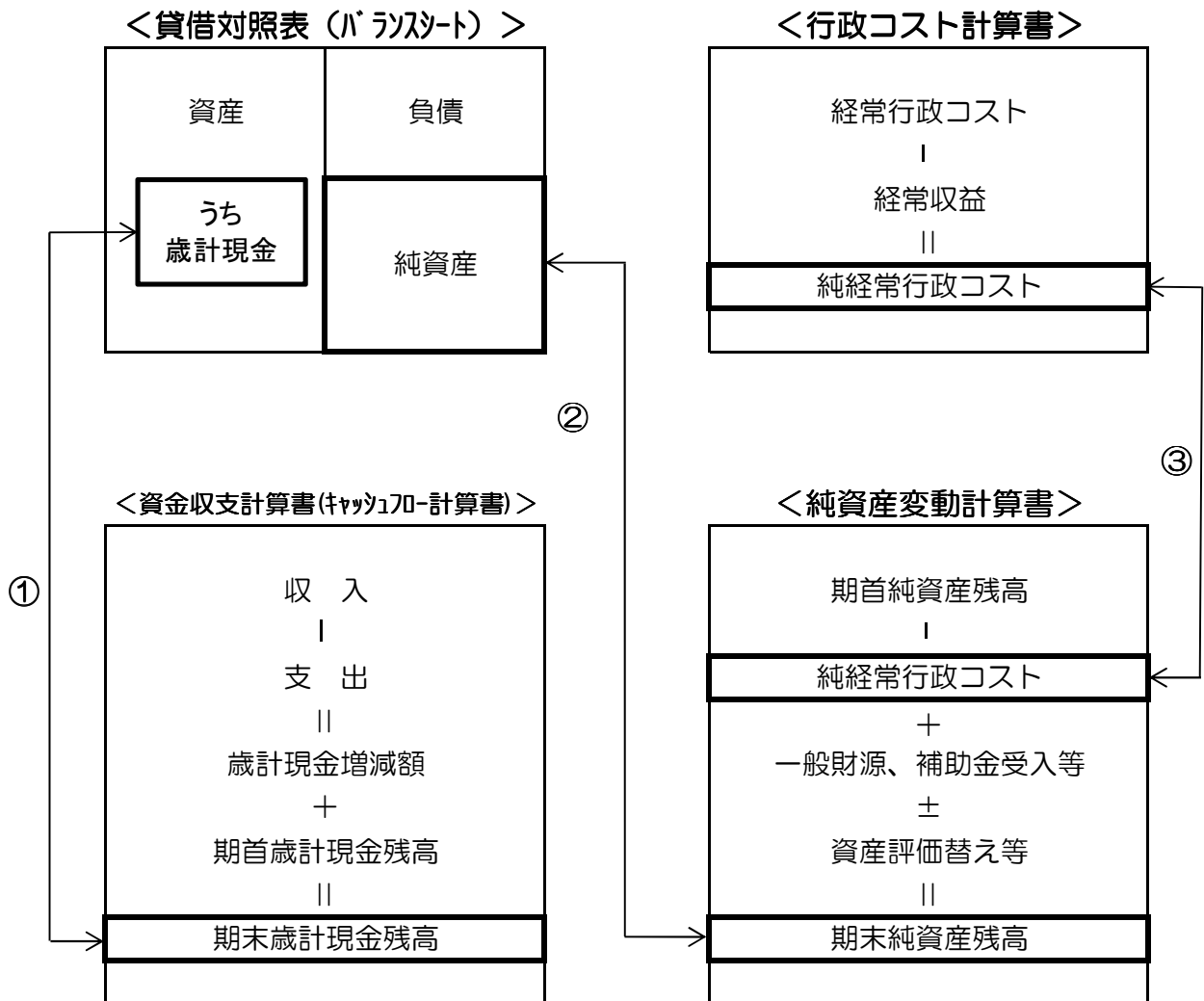
## ■連結財務4表

普通会計		一般会計	財務4表	地方公共団体全体4表	連結財務4表
		公営墓地整備事業会計			
公営事業会計	公営企業事業	病院事業会計			
		水道事業会計			
		下水道事業会計			
		駐車場事業会計			
	その他	国民健康保険事業会計			
		後期高齢者医療事業会計			
		介護保険事業会計			
		農業共済事業会計			
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合				
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合				
第三セクター等	三田地域振興(株)				

※ 平成25年度より、コミュニティ・プラント事業が、一般会計から下水道事業会計へ移行しました。

## 財務諸表の相関関係

財務諸表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下記のとおりです。



- ① 貸借対照表のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

# 財務諸表の対前年比増減表

## ■貸借対照表

項目	普通会計		連結	
	平成25年度	対前年増減	平成25年度	対前年増減
資産（現在保有している財産）	2252億7418万円	△16億1305万円	3276億7197万円	188億9039万円
公共資産、投資等、資金など				
負債（将来世代の負担）	521億4996万円	△22億9989万円	1177億9799万円	169億1366万円
地方債、未払金など				
純資産（これまでの世代の負担）	1731億2422万円	6億8684万円	2098億7398万円	19億7673万円

## ■行政コスト計算書

項目	普通会計		連結	
	平成25年度	対前年増減	平成25年度	対前年増減
経常行政コスト（経常費用）	305億0354万円	△3億6824万円	628億9830万円	11億9999万円
1 人にかかるコスト	59億7692万円	△8億0347万円	92億4439万円	△13億5947万円
人件費、退職手当引当金繰入金など				
2 物にかかるコスト	107億2097万円	1170万円	196億5136万円	7億2694万円
物件費、減価償却費、維持補修費など				
3 移転支的コスト(補助費等)	130億5973万円	6億2490万円	317億7714万円	19億8551万円
社会保障給付、他会計への支出金、補助費等移転的支出など				
4 その他	7億4592万円	△2億0137万円	22億2541万円	△1億5299万円
公債費(利払い)など				
経常収益	12億2374万円	3069万円	276億227万円	18億4413万円
使用料・手数料、負担金などの収入				
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	292億7980万円	△3億9893万円	352億9603万円	△6億4414万円

## ■純資産変動計算書

項目	普通会計		連結	
	平成25年度	対前年増減	平成25年度	対前年増減
1 平成24年度末純資産残高	1729億9987万円	3億5115万円	2078億9725万円	/
2 純経常行政コスト	△292億7980万円	3億9893万円	△352億9603万円	
3 財源調達				
一般財源 （市税や地方交付税などの収入）	236億1031万円	△2億7163万円	236億1087万円	
補助金等受入	52億1200万円	3億3582万円	132億7239万円	
臨時損益など （公共資産除売却損益など）	5億8184万円	△1億2743万円	3億8950万円	
4 平成25年度末純資産残高（1-2-3）	1731億2422万円	6億8684万円	2098億7398万円	

※ 平成24年度末純資産残高について、コミュニティプラント事業の下水道事業会計（企業会計）への移行により調整しています。

## ■資金収支計算書

項目	普通会計		連結	
	平成25年度	対前年増減	平成25年度	対前年増減
1 期首資金残高	4億4535万円	△1億4001万円	89億4125万円	△4億3681万円
2 経常的収支 毎年度継続的に収入・支出されるもの	76億8468万円	△6億6560万円	97億5104万円	14億8538万円
3 公共資産整備収支 公共資産整備支出（資本形成） 普通建設事業など	△5億2408万円	12億2530万円	△7億7353万円	△1億3678万円
4 投資・財務的収支 投資及び出資金、地方債償還額など	△69億4973万円	△2億0882万円	△82億2072万円	△1億5476万円
5 その他（経費負担割合変更に伴う差額）	0	0	662万円	638万円
6 平成25年度末資金残高（1-2-3-4-5）	6億5622万円	2億1087万円	97億466万円	7億6341万円

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	106,033,423
②教育	57,110,279
③福祉	4,300,542
④環境衛生	7,332,396
⑤産業振興	3,760,346
⑥消防	2,298,746
⑦総務	13,860,986
有形固定資産合計	194,696,718
(2) 売却可能資産	3,787,879
公共資産合計	198,484,597
<b>2 投資等</b>	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	4,441,389
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	4,441,389
(2) 貸付金	978,803
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	8,455,529
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	6,970,785
基金等計	15,426,314
(4) 長期延滞債権	886,595
(5) 回収不能見込額	△ 730,184
投資等合計	21,002,917
<b>3 流動資産</b>	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	3,166,634
②減債基金	1,869,314
③歳計現金	656,218
現金預金計	5,692,166
(2) 未収金	
①地方税	157,107
②その他	8,958
③回収不能見込額	△ 71,569
未収金計	94,496
流動資産合計	5,786,662
<b>資 産 合 計</b>	<b>225,274,176</b>
<b>[負債の部]</b>	
<b>1 固定負債</b>	
(1) 地方債	35,754,198
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	4,884,945
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	4,884,945
(3) 退職手当引当金	5,652,973
(4) 損失補償等引当金	2,021
固定負債合計	46,294,137
<b>2 流動負債</b>	
(1) 翌年度償還予定地方債	4,802,992
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	625,486
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	427,343
流動負債合計	5,855,821
<b>負 債 合 計</b>	<b>52,149,958</b>
<b>[純資産の部]</b>	
1 公共資産等整備国県補助金等	35,964,130
2 公共資産等整備一般財源等	124,786,929
3 その他一般財源等	△ 9,801,441
4 資産評価差額	22,174,600
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>173,124,218</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>225,274,176</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,528,780 千円
	②教育	115,491 千円
	③福祉	591,619 千円
	④環境衛生	309,631 千円
	⑤産業振興	1,187,896 千円
	⑥消防	93 千円
	⑦総務	261,217 千円
	計	8,994,727 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	918,864 千円
	②地方債	254,680 千円
	③一般財源等	7,821,183 千円
	計	8,994,727 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,002,182 千円
	②債務保証又は損失補償	11,966,106 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	11,500,000 千円)
	③その他	466,106 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,401,905千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
(a) 普通会計の将来負担額	63,422,702 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	40,557,191 千円	40,557,191 千円	
債務負担行為支出予定額	5,510,430 千円	5,510,431 千円	△ 1 千円
公営事業地方債負担見込額	17,337,812 千円		17,337,812 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	15,248 千円		15,248 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,021 千円	2,021 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
(b) 基金等将来負担軽減資産	65,885,206 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	14,768,268 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,440,425 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	41,676,513 千円		
(a-b) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,462,504 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は80,507,627千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は10,143,221千円です。

## 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した表です。

財産（資産）は、市が行政サービスを提供するために使用される財産（有形固定資産）と、将来、市に収入をもたらす財産（未収金、貸付金、売却可能資産等）から構成されています。

財源（負債・純資産）は、将来世代の負担となる債務（地方債、退職手当引当金等）である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

普通会計における平成25年度末の本市の資産総額は2,253億円、負債総額が521億円、純資産が1,731億円となっています。

（貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。）

資 産	公共資産	1984億8460万円
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産（土地・建物等）ニュータウン開発等に伴い開発事業者から無償で譲渡された資産については、再調達価額により順次計上しています。
	売却可能資産	普通財産の土地・建物から、現に公用もしくは公共用に供している土地、山林、及び敷地境界が不明確な土地等を除いたもの
	投資等	210億 292万円
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金など
	貸付金	他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	57億8666万円
	現金預金	現金（歳入歳出差引）及び流動性の高い基金
	未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額
	負 債	固定負債
地方債		市債残高のうち翌々年度以降に償還予定のもの
長期未払金		履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降支出予定のもの
退職手当引当金		全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の金額（翌年度支払予定のものは、流動負債に計上しています。）
損失補償等引当金		財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
流動負債		58億5582万円
翌年度償還予定地方債		市債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
未払金		ニュータウンの教育施設等を開発事業者から取得（買い戻す）する立替施行償還の残高を、長期未払金または未収金に計上しています。
翌年度支払予定退職手当		職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額
賞与引当金		翌年度6月期に支給予定の期末・勤勉手当のうち、基準日までの期間に相当する金額
純 資 産		1731億2422万円
	公共資産等整備国県補助金等	有形固定資産の取得財源に充てられた国県及び県支出金のうち、減価償却分を控除した額
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額
	その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能可能資産の売却可能額と帳簿価額との差額及び、ニュータウン開発や寄附等により無償で資産を取得した場合の評価額	



## 貸借対照表からわかること

### (1) 資産の部

- ① 公共資産は、約1,985億円で、資産の約88%を占めています。
- ② 公共資産のうち、売却可能資産は約2%で、有形固定資産の多くは、道路や公園、学校などの資産であり、売却等で容易に換金することが困難なものです。
- ③ 有形固定資産の目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約53%と半分近くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。小・中学校、公民館など「教育」が約29%、ごみ焼却処理施設など「環境衛生」が約4%となっています。
- ④ 投資等は約210億円で、資産の約9%を占めています。長期延滞債権約8.9億円のうち回収不能見込額を約7.3億円（約82%）計上しています。
- ⑤ 流動資産は約59億円で、資産の約3%を占めています。

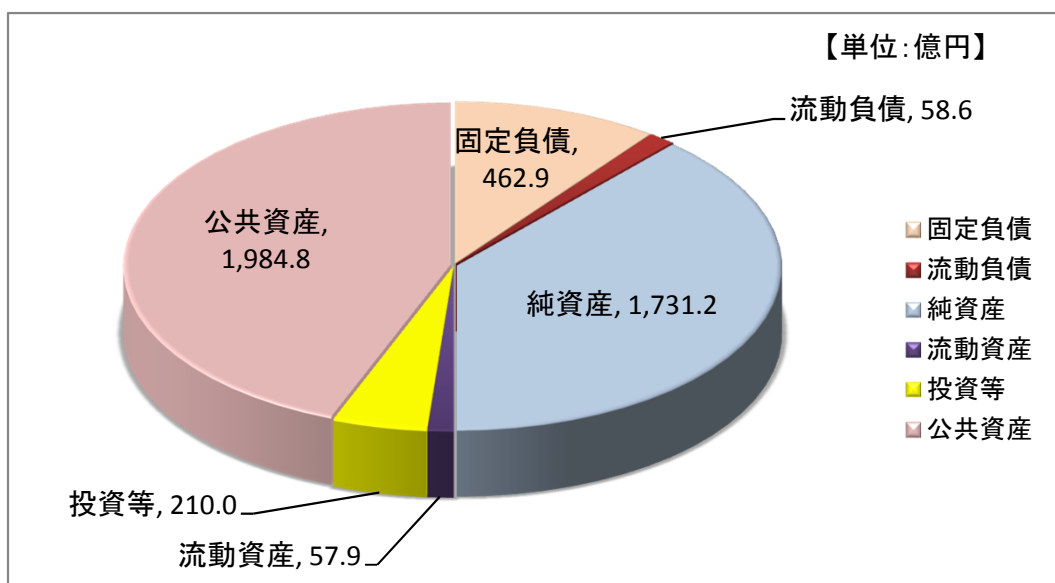
### (2) 負債の部

- ① 固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約406億円で、負債の約78%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は債務負担行為によるもので、総額約55億円で負債の約11%を占めています。これは都市再生機構等に対する立替施行償還にかかる支払予定額で、ニュータウン内の義務教育施設等取得事業にかかる債務負担行為によるものです。

### (3) 純資産の部

純資産の額は、期首純資産残高約1,730億円に期中の1.2億円を反映した金額となっており、増減の内容については純資産変動計算書のとおりとなっています。

### 【バランスシート区分ごとの構成】



普通会計行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	6,132,992	20.1%	584,127	1,314,685	693,777	660,899	259,029	779,198	1,551,417	289,860		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 583,420	-1.9%	△ 63,087	△ 116,574	△ 56,392	△ 73,237	△ 26,728	△ 82,741	△ 158,408	△ 6,253		0
	(3)賞与引当金繰入額	427,343	1.4%	44,768	79,457	49,196	47,456	19,154	55,880	110,117	21,315		0
	小計	5,976,915	19.6%	565,808	1,277,568	686,581	635,118	251,455	752,337	1,503,126	304,922		0
2	(1)物件費	5,515,764	18.1%	703,251	1,832,879	445,258	1,316,716	78,048	153,699	971,283	14,130		500
	(2)維持補修費	247,233	0.8%	76,079	62,994	1,624	92,136	927	2,817	10,656	0		
	(3)減価償却費	4,957,976	16.3%	1,982,155	1,285,090	199,596	735,533	244,292	84,233	427,077			
	小計	10,720,973	35.1%	2,761,485	3,180,963	646,478	2,144,385	323,267	240,749	1,409,016	14,130		500
3	(1)社会保障給付	5,759,565	18.9%		53,162	5,698,950	7,453						
	(2)補助金等	1,526,700	5.0%	1,198,291	302,161	620,087	△ 1,023,325	137,307	37,892	237,984	16,303		0
	(3)他会計等への支出額	5,517,883	18.1%	76,234	0	2,394,544	3,021,351	25,754	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	255,579	0.8%	120,404	0	87,707	9,120	11,609	0	26,739			0
	小計	13,059,727	42.8%	1,394,929	355,323	8,801,288	2,014,599	174,670	37,892	264,723	16,303		0
4	(1)支払利息	828,942	2.7%								828,942		
	(2)回収不能見込計上額	△ 83,020	-0.3%									△ 83,020	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	745,922	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	828,942	△ 83,020	0
経常行政コスト a	30,503,537		4,722,222	4,813,854	10,134,347	4,794,102	749,392	1,030,978	3,176,865	335,355	828,942	△ 83,020	500
(構成比率)			15.5%	15.8%	33.2%	15.7%	2.5%	3.4%	10.4%	1.1%	2.7%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	930,568		173,393	63,903	95,752	229,256	333	1,510	130,079	0	0		0	236,342
2 分担金・負担金・寄附金 c	293,168		0	5,333	262,641	814	13,854	5,200	5,326	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	1,223,736		173,393	69,236	358,393	230,070	14,187	6,710	135,405	0	0		0	236,342
d/a	4.01%		3.7%	1.4%	3.5%	4.8%	1.9%	0.7%	4.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	29,279,801		4,548,829	4,744,618	9,775,954	4,564,032	735,205	1,024,268	3,041,460	335,355	828,942	△ 83,020	500	△ 236,342

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（受益者負担）がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。

計上するコストの範囲は、当該年度、市民の皆さんに提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つを性質別に区分しています。

普通会計における、「経常行政コスト」は約305億円であり、その対価である「経常収益」は約12億円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約293億円となっています。この額については、市税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。

（行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。）

区分		内容	金額
人にかかるコスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	61億3,299万円
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額	△5億8,342万円
	賞与引当金繰入額		4億2,734万円
物にかかるコスト	物件費	旅費、消耗品、委託料、光熱水費などの経費	55億1,577万円
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費	2億4,723万円
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額	49億5,798万円
移転支的的なコスト	社会保障給付	児童手当や生活保護費の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	57億5,957万円
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	15億2,670万円
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	55億1,788万円
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対する補助金等	2億5,558万円
その他のコスト	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額	8億2,894万円
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額	△8,302万円
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	0万円
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	305億354万円
経常収益 B		行政サービスの直接の対価（受益者負担） 【使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金】	12億2,374万円
純経常行政コスト（A-B）		経常行政コストから経常収益を差し引いた額（A-B）	292億7,980万円

## 行政コスト計算書からわかること

### （1）性質別コスト及び目的別コスト

- ① 経常行政コスト約305億円のうち、「移転支的的なコスト」が約131億円で約43%占めています。次いで「物にかかるコスト」が約107億円で約35%、「人にかかるコスト」が約60億円で約20%となっています。人件費は前年度と比べ約8億円の減、物件費は前年度と比べ約0.1億円の微増となっています。
- ② 「移転支的的なコスト」のうち児童手当や生活保護費の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費（社会保障給付）が約58億円、全体の経常行政コストの約19%を占めています。「人にかかるコスト」のうち人件費約61億円、全体の経常行政コストの約20%を占めています。
- ③ 性質別コスト及び目的別コスト両面から見て、児童手当や生活保護費の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの福祉分野に係る経費が、市の経費の中で大きいことが分かります。（経常行政コストの約33%）
- ④ 市民一人当たりの純経常行政コストは、26万円となっています。

# 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	172,999,870	36,730,419	124,338,238	△ 10,110,211	22,041,424
純経常行政コスト	△ 29,279,801			△ 29,279,801	
一般財源					
地方税	17,460,589			17,460,589	
地方交付税	3,569,645			3,569,645	
その他行政コスト充当財源	2,580,070			2,580,070	
補助金等受入	5,212,002	290,249		4,921,753	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,371			△ 15,371	
公共資産除売却損益	97,807			97,807	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 521			△ 521	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,308,105	△ 1,308,105	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,286	25,230	△ 23,944
貸付金・出資金等への財源投入			498,530	△ 498,530	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,453,165	1,453,165	
減価償却による財源増		△ 1,056,538	△ 3,558,630	4,957,976	△ 342,808
地方債償還等に伴う財源振替			3,655,137	△ 3,655,137	
資産評価替えによる変動額	△ 15,389				△ 15,389
無償受贈資産受入	515,317				515,317
その他	0		0	0	
期末純資産残高	173,124,218	35,964,130	124,786,929	△ 9,801,441	22,174,600

# 普通会計資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日)  
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,216,025
物件費	5,515,764
社会保障給付	5,759,565
補助金等	1,526,700
支払利息	828,942
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,461,324
その他支出	262,604
<b>支出合計</b>	<b>24,570,924</b>
地方税	17,495,065
地方交付税	3,569,645
国県補助金等	4,786,420
使用料・手数料	876,064
分担金・負担金・寄附金	278,909
諸収入	747,289
地方債発行額	2,179,775
基金取崩額	337,752
その他収入	1,984,689
<b>収入合計</b>	<b>32,255,608</b>
<b>a 経常的収支額</b>	<b>7,684,684</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	269,049
基金積立額	458,055
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,051,171
地方債償還額	4,041,944
長期未払金支払支出	654,276
<b>支出合計</b>	<b>7,474,495</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	276,022
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	123,037
その他収入	125,709
<b>収入合計</b>	<b>524,768</b>
<b>c 投資・財務的収支額</b>	<b>△ 6,949,727</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,384,202
公共資産整備補助金等支出	255,579
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,388
<b>支出合計</b>	<b>2,645,169</b>
国県補助金等	425,582
地方債発行額	832,900
基金取崩額	840,297
その他収入	22,305
<b>収入合計</b>	<b>2,121,084</b>
<b>b 公共資産整備収支額</b>	<b>△ 524,085</b>

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
<b>d 当年度歳計現金増減額(a+b+c)</b>	<b>210,872</b>
<b>e 期首歳計現金残高</b>	<b>445,346</b>
<b>期末歳計現金残高(d+e)</b>	<b>656,218</b>

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,520,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は306千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,901,460
地方債発行額	△ 3,012,675
財政調整基金等取崩額	△ 47,498
支出総額	△ 34,690,588
地方債元利償還額	4,595,086
財政調整基金等積立額	320,963
<b>基礎的財政収支</b>	<b>2,066,748</b>

## 【資金収支計算書の構成】

- 1 経常的収支の部  
人件費や社会保障給付など、市の経常的な行政活動にかかる資金収支を計上するもの。
- 2 公共資産整備収支の部  
道路や公園整備などの公共資産整備(他団体の資産形成にかかる補助金等含む)に伴う支出とその財源を計上するもの。
- 3 投資・財務的収支の部  
地方債の借入金償還や基金への積立などにかかる資金収支を計上するもの。
- 4 基礎的財政収支に関する情報  
歳出総額から地方債の元利償還額を除いた額と歳入総額から地方債発行額を除いた額を比較するもの。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	161,652,617
②教育	57,197,664
③福祉	4,300,542
④環境衛生	34,940,850
⑤産業振興	3,760,346
⑥消防	2,298,746
⑦総務	13,860,986
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産計	278,011,751
(2) 無形固定資産	2,666,112
(3) 売却可能資産	3,795,426
公共資産合計	<b>284,473,289</b>
<b>2 投資等</b>	
(1) 投資及び出資金	5,108,196
(2) 貸付金	1,061,190
(3) 基金等	22,242,332
(4) 長期延滞債権	1,658,232
(5) その他	500,831
(6) 回収不能見込額	△ 1,315,382
投資等合計	<b>29,255,399</b>
<b>3 流動資産</b>	
(1) 資金	9,704,659
(2) 未収金	1,551,245
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	2,622,793
(5) 回収不能見込額	△ 150,129
流動資産合計	<b>13,728,568</b>
<b>4 繰延勘定</b>	
	<b>214,709</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>327,671,965</b>
<b>[負債の部]</b>	
<b>1 固定負債</b>	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	35,754,198
②公営事業地方債	25,723,109
地方公共団体計	61,477,307
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	11,641
②地方三公社長期借入金	0
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	11,641
(3) 長期未払金	4,920,409
(4) 引当金	7,523,721
（うち退職手当等引当金）	7,509,590
（うちその他の引当金）	14,131
(5) その他	34,378,977
固定負債合計	<b>108,312,055</b>
<b>2 流動負債</b>	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	7,198,556
②関係団体	1,621
翌年度償還予定額計	7,200,177
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	0
(3) 未払金	1,306,608
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	684,555
(6) その他	294,594
流動負債合計	<b>9,485,934</b>
<b>負 債 合 計</b>	
	<b>117,797,989</b>
<b>[純資産の部]</b>	
<b>純 資 産 合 計</b>	
	<b>209,873,976</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	
	<b>327,671,965</b>

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,735,815	15.5%	752,534	1,318,029	954,564	3,810,406	279,801	779,198	1,551,421	289,862		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 1,179,050	-1.9%	△ 100,444	△ 117,842	△ 103,251	△ 577,817	△ 32,294	△ 82,741	△ 158,408	△ 6,253		0
	(3)賞与引当金繰入額	687,630	1.1%	60,600	79,679	66,729	272,708	20,602	55,880	110,117	21,315		0
	小計	9,244,395	14.7%	712,690	1,279,866	918,042	3,505,297	268,109	752,337	1,503,130	304,924		0
2	(1)物件費	11,237,608	17.9%	1,205,156	1,838,234	732,234	6,406,550	81,242	153,699	805,849	14,144		500
	(2)維持補修費	436,996	0.7%	144,930	62,994	1,624	213,048	927	2,817	10,656	0		
	(3)減価償却費	7,976,754	12.7%	3,963,321	1,287,908	199,596	1,770,327	244,292	84,233	427,077	0		
	小計	19,651,358	31.2%	5,313,407	3,189,136	933,454	8,389,925	326,461	240,749	1,243,582	14,144		500
3	(1)社会保障給付	26,202,920	41.7%		53,162	26,142,305	7,453						
	(2)補助金等	4,568,968	7.3%	1,602,613	302,335	3,252,784	△ 1,022,084	137,307	37,892	241,818	16,303		0
	(3)他会計等への支出額	749,674	1.2%	△ 559,499	0	0	1,632,291	△ 323,118	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	255,579	0.4%	120,404	0	87,707	9,120	11,609	0	26,739	0		0
	小計	31,777,141	50.5%	1,163,518	355,497	29,482,796	626,780	△ 174,202	37,892	268,557	16,303		0
4	(1)支払利息	1,648,490	2.6%								1,648,490		
	(2)回収不能見込計上額	△ 41,001	-0.1%									△ 41,001	
	(3)その他行政コスト	617,918	1.0%	40,428	0	314,391	229,303	33,796	0	0	0		0
	小計	2,225,407	3.5%	40,428	0	314,391	229,303	33,796	0	0	0	1,648,490	△ 41,001
経常行政コスト a	62,898,301		7,230,043	4,824,499	31,648,683	12,751,305	454,164	1,030,978	3,015,269	335,371	1,648,490	△ 41,001	500
(構成比率)			11.5%	7.7%	50.3%	20.3%	0.7%	1.6%	4.8%	0.5%	2.6%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	957,213		173,393	66,430	96,747	235,103	17,160	1,510	130,079	0	0		449	236,342
2	分担金・負担金・寄附金	9,768,521		24,406	5,333	9,637,007	61,808	19,238	5,200	5,326	0	0		0	10,203
3	保険料	4,056,458				4,044,402		12,056							
4	事業収益	10,993,224		1,503,313	0	0	9,489,618	293	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	1,393,770		1,117,560	0	44,313	231,605	292	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	433,081		131,283	0	0	438,033	25,754	0	0	0	△ 161,989		0	0
	経常収益 b	27,602,267		2,949,955	71,763	13,822,469	10,456,167	74,793	6,710	135,405	0	△ 161,989		449	246,545
	b/a	43.9%		40.8%	1.5%	43.7%	82.0%	16.5%	0.7%	4.5%	0.0%	-9.8%		89.8%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	35,296,034		4,280,088	4,752,736	17,826,214	2,295,138	379,371	1,024,268	2,879,864	335,371	1,810,479	△ 41,001	51	△ 246,545

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕  
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	207,897,247
純経常行政コスト	△ 35,296,034
一般財源	
地方税	17,460,589
地方交付税	3,569,645
その他行政コスト充当財源	2,580,640
補助金等受入	13,272,390
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 15,371
公共資産除売却損益	83,216
投資損失	20,630
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 521
出資の受入・新規設立	20,103
資産評価替えによる変動額	△ 15,597
無償受贈資産受入	515,317
その他	△ 218,278
期末純資産残高	209,873,976



# 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,436,191
物件費	11,263,092
社会保障給付	26,202,920
補助金等	4,568,968
支払利息	1,648,490
他会計への事務費等充当財源繰出支出	27,890
その他支出	993,590
<b>支 出 合 計</b>	<b>56,141,141</b>
地方税	17,495,065
地方交付税	3,569,645
国県補助金等	12,835,311
使用料・手数料	902,260
分担金・負担金・寄附金	9,695,954
保険料	4,043,859
事業収入	11,013,966
諸収入	1,052,739
地方債発行額	2,179,775
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	508,549
他会計補助金等	598,641
その他収入	1,996,421
<b>収 入 合 計</b>	<b>65,892,185</b>
<b>a 経 常 的 収 支 額</b>	<b>9,751,044</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,431,015
公共資産整備補助金等支出	354,643
他会計への建設費充当財源繰出支出	5,337
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,704
<b>支 出 合 計</b>	<b>3,796,699</b>
国県補助金等	473,202
地方債発行額	1,602,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	848,442
他会計補助金等	4,148
その他収入	94,674
<b>収 入 合 計</b>	<b>3,023,166</b>
<b>b 公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 773,533</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,602,322
貸付金	294,446
基金積立額	608,842
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	98,676
地方債償還額	6,384,888
長期借入金返済額	654,276
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,302
<b>支 出 合 計</b>	<b>9,645,752</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	303,572
基金取崩額	144,363
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,320,354
他会計補助金等	△ 470,887
その他収入	127,633
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,425,035</b>
<b>c 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 8,220,717</b>

<b>d 翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>0</b>
<b>e 当年度資金増減額 (a+b+c+d)</b>	<b>756,794</b>
<b>f 期首資金残高</b>	<b>8,941,248</b>
<b>g 経費負担割合変更に伴う差額</b>	<b>6,617</b>
<b>期末資金残高 (e+f+g)</b>	<b>9,704,659</b>

## 三田市企画財政部財政課

〒669-1595

兵庫県三田市三輪 2 - 1 - 1

TEL.079-559-5018

FAX.050-3153-2090

E-mail : [zaisei\\_u@city.sanda.lg.jp](mailto:zaisei_u@city.sanda.lg.jp)